

平成 28 年 2 月 15 日

ご投資家の皆様へ

野村アセットマネジメント株式会社

「マネープールファンド」、「マネー ポートフォリオ」の運用について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社が運用する「マネープールファンド」、「マネー ポートフォリオ」※（以下、当該ファンド）につきまして、今後の運用についてご案内申し上げます。

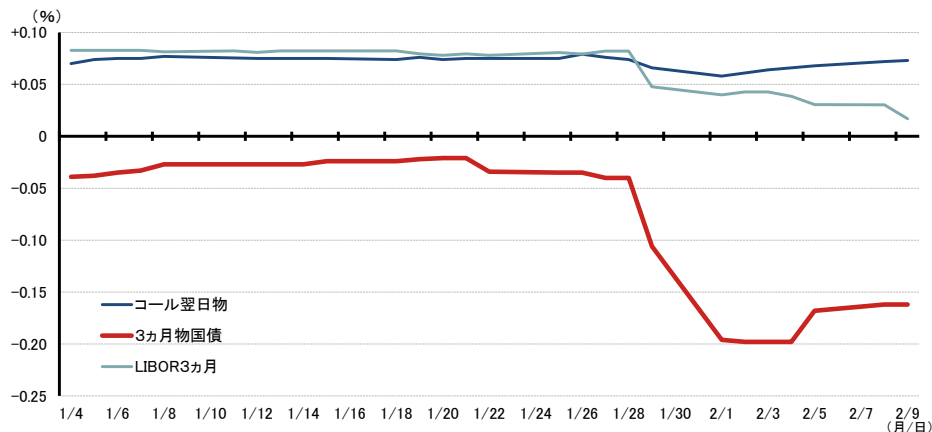
※該当ファンドにつきましては別表をご参照ください。

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表いたしました。マイナス金利が適用されるのは金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部に限られますが、当該ファンドが主な投資対象とする国債などの短期有価証券の利回り水準が低下しております。

当該ファンドは直接もしくは当該ファンドが投資するマザーファンドを通して流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行なう方針です。コールローンなど他の投資対象資産と合わせた当該ファンド全体の利回りもマイナスとなった場合は当該ファンドの基準価額も下落することが想定されますので、ご投資家の皆様におかれましてはご留意くださいますようお願い申し上げます。

皆様のご信頼にお応えできますよう引き続き努力してまいりる所存でございます。何卒ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

《国内短期金融市場の主要利回り（期間：2016年1月4日～2016年2月9日）》



(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

謹白

《別表》

- 1 オーロラファンド(マネープールファンド)
- 2 ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)
- 3 オーロラⅡ(マネープールファンド)
- 4 野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド
- 5 野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 6 野村新中国株投資 マネープール・ファンド
- 7 野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型
- 8 野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 9 野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド
- 10 野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド
- 11 野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド
- 12 野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 13 野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)
- 14 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 15 ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)
- 16 野村北米 REIT 投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 17 野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 18 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 19 野村グローバル CB 投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 20 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 21 野村 PIMCO 新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
- 22 野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド
- 23 野村 3.5 倍ブル・ベア(マネー ポートフォリオ)^{※1}
- 24 野村ブル・ベア セレクト 6(マネー ポートフォリオ 6)
- 25 野村米ドル円 3.5 倍ブル・ベア(マネーポートフォリオ)^{※1}
- 26 野村ハイパーブル・ベア 5(マネー ポートフォリオ 5)
- 27 野村 3.5 倍ブル・ベア 2(マネー ポートフォリオ 2)^{※1※2}

※1 野村ネット&コールのみでのお取扱いとなります。

※2(平成 28 年 2 月 19 日設定予定)

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

野村証券からのお知らせ

ご投資にあたっての注意点

●国内株式（国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%（税込み）（20万円以下の場合は2,808円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大1.026%（税込み）（売買代金が75万円以下の場合は最大7,668円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

●債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

●投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大5.4%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大5.4%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会:日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会